

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アーク証券株式会社
【英訳名】	ARK SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 真里
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(5288)8100（代表）
【事務連絡者氏名】	管理課 課長 木下 智敬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(5288)8100（代表）
【事務連絡者氏名】	管理課 課長 木下 智敬
【縦覧に供する場所】	アーク証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目11番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	5,258	4,288	3,463	2,471	3,389
経常利益	(百万円)	698	423	135	16	399
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	544	169	131	109	258
包括利益	(百万円)	543	170	132	112	252
純資産額	(百万円)	8,428	7,953	7,723	7,168	6,915
総資産額	(百万円)	25,141	26,855	23,991	23,867	23,894
1株当たり純資産額	(円)	936.72	994.44	1,030.56	1,103.44	1,192.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	56.30	19.62	16.59	15.87	43.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	29.6	32.1	30.0	28.9
自己資本利益率	(%)	6.4	2.1	1.6	1.5	3.7
株価収益率	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,167	1,304	222	149	337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	657	833	1,134	1,117	103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,109	158	902	1,180	684
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,976	5,288	5,743	3,295	2,170
従業員数	(人)	78	74	66	67	60
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(5)	(5)	(6)	(4)	(5)
《外、平均歩合外務員数》	(人)	《16》	《16》	《16》	《15》	《15》
外、平均コミッション ディーラー数	(人)	7	7	8	5	4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	5,171 (792)	4,199 (767)	3,382 (628)	2,372 (488)	3,272 (611)
経常利益 (百万円)	700	421	138	21	395
当期純利益 (百万円)	546	168	134	112	258
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	2,619 (9,000)	2,619 (8,000)	2,619 (7,500)	2,619 (6,500)	2,619 (5,800)
純資産額 (百万円)	8,421	7,944	7,718	7,166	6,913
総資産額 (百万円)	25,127	26,838	23,979	23,854	23,883
1株当たり純資産額 (円)	935.89	993.29	1,029.51	1,103.06	1,192.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.56	19.42	17.05	16.32	43.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本(株主資本)比率 (%)	33.5	29.6	32.1	30.0	28.9
自己資本利益率 (%)	6.4	2.1	1.7	1.5	3.7
株価収益率 (%)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.9	46.3	52.7	46.0	13.9
自己資本配当率 (%)	0.9	0.9	0.8	0.7	0.5
自己資本規制比率 (%)	589.6	693.9	776.8	557.4	347.4
従業員数 (人)	76	71	63	63	56
(外、平均臨時雇用者数) (人)	-	(1)	(1)	-	-
《外、平均歩合外務員数》 (人)	《16》	《16》	《16》	《15》	《15》
外、平均コミッション ディーラー数 (人)	7	7	8	5	4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 5月	岡徳証券株式会社（資本金450万円）を設立。
24年 6月	証券取引法に基づく証券業の登録。
24年 8月	名古屋証券取引所正会員となる。
32年 1月	真清証券株式会社と合併。
43年 4月	証券業第1号,第2号,第4号の免許を受ける。
52年12月	証券業第3号免許を受ける。
53年11月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
57年 8月	累積投資業務（中期国債ファンド）の兼業承認を受ける。
58年 6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
58年12月	累積投資業務（利金ファンド）の承認を受ける。
60年 5月	譲渡性預金の売買および売買の媒介等の兼業承認を受ける。
60年 8月	累積投資業務（フリーファイナンシャルファンド）の承認を受ける。
60年10月	東京証券取引所の債券先物取引の特別参加者となる。
62年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
62年10月	累積投資業務（ミリオン（従業員積立投資プラン）自動けいぞく投資約款、ミリオン（けいぞく投資プラン）自動けいぞく投資約款）の承認を受ける。
62年11月	国内で発行されるコマーシャルペーパー取扱い業務の兼業承認を受ける。
63年 5月	社名を新しくアーク証券株式会社とする（商号変更）。
63年 5月	東京証券取引所正会員となる。
63年 8月	各営業所を支店昇格させる。
63年 8月	累積投資業務（公社債投信）の承認を受ける。
平成元年 6月	外国為替法上の指定証券会社の指定を受ける。
6月	金融先物取引業の許可を受ける。
2年 3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社設立（子会社）。
2年 9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理並びに保管の兼業承認を受ける。
4年 5月	累積投資業務（マネー・マネジメント・ファンド）の承認を受ける。
4年 6月	金融先物取引所会員脱会および兼業業務の廃止。
5年 4月	証券取引法の一部改正（平成4年法律第87号）に伴い、国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の廃止。
5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
9年 2月	外国為替法上の指定証券会社の指定の廃止。
9年12月	大阪証券取引所正会員脱退。
12年 2月	ARK BUILDING(GUAM), INC株式取得（ARK GUAM, INC.へ社名変更）（連結子会社）。
13年 6月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務、貸金業を追加。
14年 3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社清算結了。
14年 9月	いちい亭株式会社設立（連結子会社）。
15年 6月	事業目的に、外国為替及び外国貿易法における外国為替取引等に係る通貨及び金融商品の売買並びに売買取引の受託・取次業務、宅地建物取引業、旅館業、飲食店業を追加。
16年 3月	大阪証券取引所の先物取引特別参加者となる（再取得）。
16年12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（JASDAQ（スタンダード））取引資格取得。
18年 1月	本店登記を名古屋から東京に移転。
18年 9月	連結子会社ARK GUAM, INC.清算結了。
21年 6月	宅地建物取引業者免許の取得（東京都）。
23年 4月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更。

3【事業の内容】

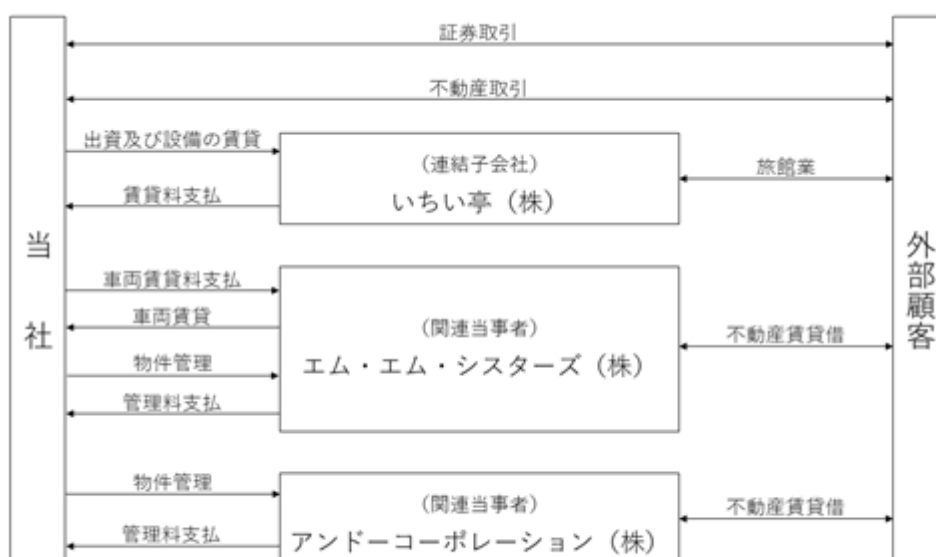
当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社で構成されており、投資金融サービス業、不動産業、旅館業を主たる業務としております。

当社の具体的な事業として、投資金融サービス業においては、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い、その他証券業に関する事業であり、不動産業においては不動産の賃貸、販売、仲介事業を営んでおります。

また、連結子会社いちい亭(株)は旅館業を営んでおり、旅館施設の運営を行っております。

上記のほか、当企業集団には関連当事者として、エム・エム・シスターズ(株)及びアンドーコーポレーション(株)があります。エム・エム・シスターズ(株)は、一部当社へ器具・備品の賃貸を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	主な関係内容
(連結子会社) いちい亭株式会社	神奈川県 足柄下郡	8,000千円	旅館業	100	設備を賃貸し、資金貸付を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)			
投資金融サービス業				
営業部門	11	[-]	《15》	
ディーリング部門	8	[-]		4
不動産業	10	[-]		
旅館業	4	[5]		
全社(共通)	27	[-]		
連結会社合計	60	[5]	《15》	4

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《 》内に、コミッションディーラーは 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56[-] 《15》 4	39歳6ヶ月	13年5ヶ月	7,899,762

セグメントの名称	従業員数(人)			
投資金融サービス業				
営業部門	11	[-]	《15》	
ディーリング部門	8	[-]		4
不動産業	10	[-]		
全社(共通)	27	[-]		
合計	56	[-]	《15》	4

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《 》内に、コミッションディーラーは 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社のリテール営業部門においては、新規顧客、預り資産、募集物販売を増やし、収益の増加を目指していきます。また、ディーリング部門においても、当社の潜在する力を十分に発揮し、収益増加を図っていきます。不動産部門においては、事業本部としての充実を図りつつ、高い目標を持って安定した収益部門として引き続き高い稼働率を保ち、積極的に新規物件の購入や販売用不動産の販売を行っていきます。

(2) 当面の対処すべき課題

リテール営業部門においては、預り資産を増やすことが課題であり、既存のお客様への提案とともに新規資金の導入を図りたいと考えております。ディーリング部門においては、派生商品への取組み等が課題と考えております。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

リテール営業部門においては、お客様のニーズにあった商品ラインナップと対面営業を生かした的確な提案を提供するため、営業員一人ひとりの資質向上を目指します。ディーリング部門においては、現職員のレベルアップを図るとともに、中途採用及び若手職員の育成を行い、人材の充実を図ってまいります。不動産部門においては、人員を増員するとともに、現職員のレベルアップを図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 株式市場の動向による影響について

当社の営業収益は、主に株式等委託取引に係る受入手数料収入及びトレーディング収益並びに不動産収入により構成されております。当期の営業収益に占める受入手数料及びトレーディング収益の合計の割合は52.7%となっており、経済状況や株式市場の動向によっては当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) トレーディング部門への依存について

当社の営業収益に占めるトレーディング損益の割合は34.6%となっており、当部門への依存度が高くなっております。自己ポジションや損益については常時モニタリングしておりますが、経済状況や株式市場の動向によっては当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルの影響について

当社収益の主軸となるトレーディング業務の周辺システム（売買発注約定システム及び監視システム）については、外部の専門業者へ委託しております。災害や事故によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用取引貸付金の回収リスクについて

顧客の信用取引において、急激な価格の変動による担保不足に対し、顧客より追加担保の提供のない場合は、貸金債権が十分に担保されないことから担保処分の実行によっても信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。また、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社の主幹事業は、金融商品取引法等の法令・諸規則等により法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、関連する訴訟や報道、風評等により信用力の低下を誘引し、結果として当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令違反の重度によっては、業務停止処分や過怠金の支払により直接的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等法務リスクについて

上記(5)のとおり法的規制を受けていることから、当社は社員に対するコンプライアンスの徹底など不法行為の未然防止に努力しておりますが、業種の特質上リスク商品を扱うことから顧客との紛争の可能性は否めません。不法行為等により損害賠償請求事件に発展した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績の概況

日経平均は、期初18,983.23円でスタートしました。北朝鮮情勢の緊迫化等により一時18,500円を下回る展開となりましたが、4月21日にトランプ米大統領が大規模な減税を盛り込んだ税制改革案を公表すると発表したことをきっかけに反発し、6月には2015年12月以来の20,000円台を回復しました。その後は日銀による上場投資信託（ETF）の買いもあり、8月上旬まで20,000円を挟んだもみ合いの展開が続きました。8月中旬に米国と北朝鮮の間で緊張感が高まると一時19,500円を下回る展開になりました。

9月に入り、米債務上限問題の一時的な棚上げや法人税減税など税制改革協議への期待からNYダウが史上最高値を更新すると、日経平均も上昇に転じました。9月半ばからは上値を迫る展開となり、国内企業の好業績に加え、北朝鮮リスクの後退や円安、安倍首相による衆議院解散・総選挙の意向表明等が好感され、年初来高値を更新しました。10月に入っても日経平均の上昇ペースは止まらず、同月24日には過去最長となる16連騰を記録しました。同月27日には22,008.45円と21年3ヶ月ぶりの高値を付けました。さらに海外投資家の買いも追い風となり、11月7日には日経平均は22,937.60円と、1992年1月以来25年10ヶ月ぶりに高値を塗り替えました。しかし、同月9日に日中の値幅が859円と乱高下し、東証1部の売買代金が4兆9936億円まで膨らむと、それを境に上昇ペースは一服し、12月末までは22,000円から23,000円の間のもみ合いの展開となりました。

1月に入ると、米国の法人税減税を盛り込んだ税制改革の進展への期待から、NYダウ、S&P総合500種指数など主要指数が史上最高値を更新しました。日経平均も年初から上昇ペースが加速し、同月23日の日中には24,129.34円の高値をつけましたが、その後、米国の保護主義姿勢に対する警戒感から為替が円高になると急速に下げ足を早めました。

2月には、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが速まるとの見方が強まると、米国の金利上昇への警戒感から株式が売られました。同月2日にNYダウが前日終値比665.75ドル安と2008年12月以来の下げ幅となり、翌営業日の5日には前週末終値に比べ1,175.21ドル安と史上最大の下げ幅になったことを受け、同月6日の日経平均は一時1,600円以上も下落し、終値ベースでは過去17番目となる下落幅1,071.84円を記録しました。同月14日には日中に20,950.15円の安値をつけ、わずか16営業日で3,100円超の下落となりました。

その後は値動きの荒い展開となり、3月中旬には一時22,000円台を何う水準まで回復したものの、同月22日に米通商代表部が中国の知的財産侵害に対して制裁措置の方針を示すと、翌23日の日経平均は974.13円安と今年2番目の下げ幅を記録しました。米国株式市場の調整に加え、円高の進行が重石となり、日経平均は期末は21,454.30円で終了しました。

こうした環境のなかで、当社の営業部門およびディーリング部門は、前年度を上回る結果となりました。不動産部門は、安定した賃貸収入と所有物件売却による売却益により増益となりました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は33億89百万円（前年同期比37.1%増）、税金等調整前当期純利益は4億45百万円（前年同期比230.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億58百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益の内訳は、投資金融サービス業における受入手数料が6億11百万円（前年同期比25.1%増）、トレーディング損益が11億75百万円（前年同期比94.4%増）、金融収益が40百万円（前年同期比12.0%減）となり、不動産業における不動産収入が14億42百万円（前年同期比17.2%増）、旅館業における連結子会社の旅館業収入が1億18百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

受入手数料

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受入手数料(百万円)	488	611
委託手数料(百万円)	406	545
引受け・売出手数料(百万円)	-	-
募集・売出しの取扱手数料(百万円)	33	25
その他の受入手数料(百万円)	48	40

委託手数料：当連結会計年度の委託手数料は5億45百万円(前年同期比34.2%増)となりました。株式等の売買が増加したことによるものであります。

募集・売出しの取扱手数料：当連結会計年度の募集・売出しの手数料は25百万円(前年同期比24.7%減)となりました。これは募集物販売が減少したことによるものであります。

その他の受入手数料：当連結会計年度のその他の受入手数料は40百万円(前年同期比16.4%減)となりました。これは主に投資信託の代行手数料が減少したことによるものであります。

トレーディング損益

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
トレーディング損益(百万円)	604	1,175
株式(百万円)	607	1,167
債券(百万円)	2	0
受益証券(百万円)	0	8
その他(百万円)	-	-

当連結会計年度のトレーディング損益は相場の波に乗り、増収となりました。提出会社の株式売買益は11億67百万円(前年同期比92.1%増)、債券売買益は0百万円(前年同期 2百万円)、受益証券売買益は8百万円(前年同期 0百万円)となり、トレーディング損益合計で11億75百万円(前年同期比94.4%増)となりました。

金融収支

金融収益は40百万円(前年同期比12.0%減)となり、金融費用は92百万円(前年同期比85.1%増)となりました。その結果、金融収支は 51百万円(前年同期 3百万円)となりました。これは短期借入金の支払利息の増加等によるものであります。

不動産収入

不動産収入は14億42百万円(前年同期比17.2%増)となりました。これは既存物件の売却収入の増加によるものであります。

旅館業

旅館業収入は1億18百万円(前年同期比17.2%増)となりました。これは集客活動が結果に繋がり、集客率が増加したことによるものであります。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は19億87百万円(前年同期比11.9%増)となりました。これは主にトレーディング収益の増収による人件費の増加等によるものであります。内訳には、取引関係費3億33百万円(前年同期比7.1%減)、人件費11億97百万円(前年同期比27.5%増)、不動産関係費1億80百万円(前年同期比6.2%減)、事務費1億29百万円(前年同期比12.0%減)、減価償却費22百万円(前年同期比9.9%増)、租税公課81百万円(前年同期比3.4%増)、その他の販売費・一般管理費41百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外損益は営業外収益が58百万円(前年同期比47.0%減)、営業外費用が43百万円(前年同期比26.7%減)となりました。営業外収益の主なものは、預り保証金清算益28百万円であります。営業外費用の主なものは、支払利息40百万円であります。

また、特別損益は特別利益が46百万円(前年同期比61.7%減)、特別損失が0百万円(前年同期比100.0%減)となりました。特別利益の主なものは、固定資産売却益32百万円であります。特別損失の主なものは、固定資産除売却損0百万円であります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は21億70百万円(前年同期32億95百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3億37百万円の純支出(前年同期比124.9%増)となりました。これは主にトレーディング商品の増加による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の純支出（前年同期比90.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは6億84百万円の純支出（前年同期比41.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(2) 有価証券売買業務の概要

トレーディング商品：前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
資産の部のトレーディング商品（百万円）	264	1,733
商品有価証券（百万円）	264	1,732
株券・ワラント（百万円）	264	1,732
債券（百万円）		
CPおよびCD（百万円）		
受益証券等（百万円）		0
デリバティブ（百万円）		1
オプション取引（百万円）		
派生商品（百万円）		1
負債の部のトレーディング商品（百万円）	13	428
商品有価証券等（百万円）	13	422
株券・ワラント（百万円）	13	422
債券（百万円）		
CPおよびCD（百万円）		
受益証券等（百万円）		
デリバティブ（百万円）		6
オプション取引（百万円）		
派生商品（百万円）		6

トレーディングに係るリスク管理：提出会社の自己売買部門では、リスク管理規定に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎、並びに個人別に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠の見直しを図っております。また、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングを行い、当社の経営陣及び関連部署に報告するなど管理しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況〔連結財務諸表〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (1)業績の概況」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境は、株式市場の動向によって大きく変動する可能性があります。今後においても経済状況や株式市況などの外部要因は、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

委託営業部門においては、中小オーナーなどの個人富裕層に絞込んだ対面営業への継続的な注力と、募集物営業の強化を図ることとしております。

自己売買部門においては、社員ディーラーの育成と有力ディーラーの採用を継続するとともに、派生商品への取り組みやシステム運用の研究開発に注力することとしております。

不動産部門においては、所有する賃貸用不動産の良質化により稼働率の向上を図り、収益の安定性を確保するとともに、賃貸用不動産の新規取得による、収益の拡大を図ることとしております。

旅館業においては、設備・サービス・企画の一層の充実とホームページや予約サイトの積極的な活用により、新規顧客の獲得及びリピーターの確保を図ることとしております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、127億83百万円となり、前連結会計年度に比べ1億52百万円増加しております。これは主にトレーディング商品の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、111億11百万円となり、前連結会計年度に比べ1億25百万円減少しております。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、119億76百万円となり、前連結会計年度に比べ2億77百万円増加しております。これは主にトレーディング商品の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、49億96百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円増加しております。これは主にその他固定負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、69億15百万円となり、前連結会計年度に比べ2億52百万円減少しております。これは主に自己株式の取得及び消却4億53百万円によるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (1)業績の概況 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、有形固定資産の取得によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や不動産購入資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,656百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,170百万円となっております。

(8) 経営陣の問題意識と今後の方針について

収益面においては、不動産部門の収益が約4割となり安定収益となっていますが、自己売買部門の収益の変動が大きいため、募集物を中心とした委託営業部門の拡大が課題であると認識しております。

同時に自己売買部門では、社員ディーラーの育成と新手法の開発へ向けた取組みを進めてまいります。

また、全ての部門において法令遵守とリスク管理が最重要であると認識しており、社内研修を中心とした周知と徹底を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、不動産賃貸を目的として、収益不動産1物件の取得を実施し、当連結会計年度において329百万円の設備投資を行っております。

セグメント別の内訳は、投資金融サービス業が0百万円、不動産業が311百万円、全社が16百万円となりました。

当連結会計年度において、主に次の設備を取得いたしました。

(提出会社)

店舗名称等 (所在地)	セグメント の名称	設保養地備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
葉山シーサイドマンション (神奈川県三浦郡葉山町)	不動産業	賃貸用設備	94	183 (1,822)	278	-

当連結会計年度において、主に次の設備を売却いたしました。

(提出会社)

店舗名称等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
軽井沢愛宕区画1 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	保養地	1	62 (998)	63	-
錦パーキングビル (愛知県名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	89	167 (113)	256	-

2【主要な設備の状況】

< 提出会社 >

(平成30年3月31日現在)

店舗名称等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	投資金融サービス 業及び不動産業並 びに全社	管理業務施設及び 営業用設備並びに ディーリング用設備	10	- ([465.5])	50	60	32 《5》 7
名古屋本店 (名古屋市中区)	投資金融サービス 業及び不動産業並 びに全社	管理業務施設及び 営業用設備並びに ディーリング用設備	1	- ([218.5])	12	14	24 《10》
ARK栄ビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	197	190 (<2,373.2>)	0	387	-
エシール白川 (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	86	227 (<664.5>)	0	313	-
栄プラザビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	713	516 (<1,021.3>)	1	1,231	-
アーク栄白川パークビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	649	404 (<1,226.5>)	0	1,053	-
アーク丸の内プラザビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	455	275 (<262.5>)	0	730	-
アーク代官町ビルディング (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	216	250 (<676.5>)	-	466	-
アーク栄東海ビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	274	226 (<457.7>)	3	504	-
栄広小路ビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	467	464 (<554.3>)	-	931	-
錦ビルディング (愛知県名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	248	153 (<200.6>)	-	402	-
栄本町ビル (愛知県名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	380	610 (<587.5>)	-	990	-
紀尾井町アークビル (東京都千代田区)	不動産業	賃貸用設備	187	784 (<622.8>)	1	973	-
アーク銀座ビルディング (東京都中央区)	不動産業	賃貸用設備	431	787 (<690.4>)	1	1,219	-
いちい亭 (神奈川県足柄下郡箱根町)	旅館業	旅館業務施設	41	54 (2,488.2)	6	102	-
旧軽井沢ヴィレッジ (長野県北佐久郡軽井沢町)	不動産業	賃貸用設備	54	78 (<3,157.6>)	-	132	-
軽井沢愛宕 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	保養地	3	168 (2,979.0)	-	172	-
軽井沢 鹿島の森 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	保養所	78	261 (2,042.0)	3	343	-
葉山シーサイドマンション (神奈川県三浦郡葉山町)	不動産業	賃貸用設備	94	183 (<1,822.1>)	-	278	-

(注) 1. 土地欄の [] は、連結会社以外から賃借しているものであります。

2. 土地欄の < > は連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 従業員数欄の 《 》 は歩合外務員数を、 はコミッションディーラー数を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,800,000	5,800,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	5,800,000	5,800,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	1,000,000	9,000,000		2,619		654
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	1,000,000	8,000,000		2,619		654
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	500,000	7,500,000		2,619		654
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	1,000,000	6,500,000		2,619		654
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	700,000	5,800,000		2,619		654

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				4			169	173	
所有株式数(単元)				1,371			4,421	5,792	8,000
所有株式数の割合(%)				23.670			76.329	100.000	

(注) 自己株式1,295株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に295株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤 龍彦	名古屋市千種区	2,529	43.6
エム・エム・シスターズ株式会社	東京都港区赤坂1-11-6	1,344	23.1
安藤 真里	東京都港区	451	7.7
安藤 多恵	東京都港区	337	5.8
アーク証券社員持株会	東京都千代田区丸の内2-1-1	197	3.4
安藤 まき	東京都港区	173	2.9
高松 ひさ	愛知県刈谷市	95	1.6
安藤 竜右	東京都港区	86	1.4
安藤 孝晃	東京都港区	80	1.3
小川 和良	愛知県一宮市	45	0.7
計		5,338	92.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,791,000	5,791	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,800,000		
総株主の議決権		5,791	

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号明治安田生命ビル5階	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月23日～平成29年6月22日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000,000	600,000,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月21日～平成30年6月20日)	1,000,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	697,000	453,050,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	303,000	196,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.3	30.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.3	30.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成30年6月26日～平成31年6月25日)	800,000	460,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	364,000
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	454,205,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,295			

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業経営にあたっております。すなわち、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金配当は、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度におきましては、内部留保の充実などを勘案して、1株当たり6円の配当を決定しました。

なお、来期につきましても営業部門は商品ラインナップの強化・トレーディング部門は新商品への取組み・不動産部門においては賃貸収入の拡大等により一層の業績向上を図り、自己資本拡充とともに、株主への還元に努めてまいります。

(注)当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	34	6

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場有価証券につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

(1) 取締役及び監査役の状況

男性4名 女性3名 (役員のうち女性の比率42.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	不動産部長代行	安藤 龍彦	昭和14年3月15日生	昭和36年12月 当社入社 取締役 昭和38年12月 当社常務取締役 昭和43年11月 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役会長兼社長 平成16年6月 当社取締役会長兼社長退任 平成16年6月 当社社長兼最高顧問 平成18年6月 当社取締役、ファウンダー 兼最高顧問 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 当社代表取締役会長兼代表 執行役員(現任)	(注)5	2,529
取締役社長 (代表取締役)		安藤 真里	昭和44年5月15日生	平成4年4月 三菱商事(株)入社 平成11年12月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年3月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役 平成29年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)5	451

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		安藤 多恵	昭和13年3月26日生	平成11年12月 エム・エム・シスターズ㈱ 取締役 平成12年6月 エム・エム・シスターズ㈱ 代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)5	337
取締役		安藤 まき	昭和41年12月11日生	平成11年12月 エム・エム・シスターズ㈱ 取締役 平成13年4月 当社顧問 平成14年8月 当社顧問退任 平成16年9月 エム・エム・シスターズ㈱ 取締役退任 平成17年6月 エム・エム・シスターズ㈱ 企画部長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)5	173
監査役 (常勤)		足立 博	昭和37年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年10月 当社経理部長 役員待遇 平成18年4月 当社執行役員 管理副本部長 平成18年6月 当社取締役 兼 執行役員 平成19年6月 当社執行役員 経営管理副本部長 平成23年6月 当社不動産課 平成24年2月 当社名古屋監査課 兼 経理課 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		柴田 眞利	昭和36年4月20日生	昭和61年1月 柴田科学器械工業(株) (現柴田科学(株))入社 平成16年11月 同社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注)7	1
監査役 (非常勤)		堀田 達夫	昭和19年11月10日生	昭和42年4月 愛知陸運(株)入社 昭和44年4月 朝日運輸(株)入社 昭和53年2月 同社取締役 平成4年11月 同社代表取締役 平成19年4月 同社取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注)8	-
計						3,491

- (注) 1. 監査役柴田眞利及び監査役堀田達夫は、「社外監査役」であります。
 2. 代表取締役会長安藤龍彦は、代表取締役社長安藤真里及び取締役安藤まきの父であります。
 3. 取締役安藤まきは、代表取締役社長安藤真里の姉であります。
 4. 取締役安藤多恵は、代表取締役社長安藤真里の母であります。
 5. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員の状況

男性2名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役員	不動産部長代行	安藤 龍彦	昭和14年3月15日生	昭和36年12月 当社入社 取締役 昭和38年12月 当社常務取締役 昭和43年11月 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役会長兼社長 平成16年6月 当社取締役会長兼社長退任 平成16年6月 当社会長兼最高顧問 平成18年6月 当社取締役、ファウンダー兼最高顧問 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 当社代表取締役会長兼代表執行役員 (現任)	2,529
執行役員	監査部長	栗林 優	昭和24年6月1日生	昭和43年4月 大蔵省関東財務局長野財務部 採用 平成17年4月 (独)国立高等専門学校機構 群馬工業高等専門学校会計課長 平成19年4月 財務省関東財務局財務局考査官 平成19年7月 財務省関東財務局管財第1部特別国有 財産監査官 平成20年7月 財務省関東財務局 退職 平成20年7月 当社入社、執行役員就任、監査部長 平成21年6月 執行役員、コンプライアンス部長 平成22年10月 執行役員、監査部長(現任)	-
計					2,529

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の最も重要な課題として位置付け、その上に効率的で健全な経営によって高い生産性を継続的に上げることを基本方針としております。そのためにお客様・株主様・役職員・地域社会等の利害関係者を視野に入れ、役職員一人ひとりが金融商品取引法及び法令諸規則に関連するルールを厳格に遵守するとともに、一般的な社会規範に則り、法令諸規則が予見していない部分を補うための社会常識と倫理感覚を保持し、誠実かつ公正に業務を行うことが不可欠であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに係る組織・体制等は、以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

(取締役会)

議長	代表取締役
取締役の人数	4名
社外取締役の選任状況	選任していない
取締役会の概要	<p>業務執行に関する監督機関として経営に関する重要事項を審議するため、原則として毎月1回の定期取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。監査役も毎回出席しております。</p> <p>取締役としての責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制を確立するために、取締役の任期を1年としております。</p>
取締役の定数	当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

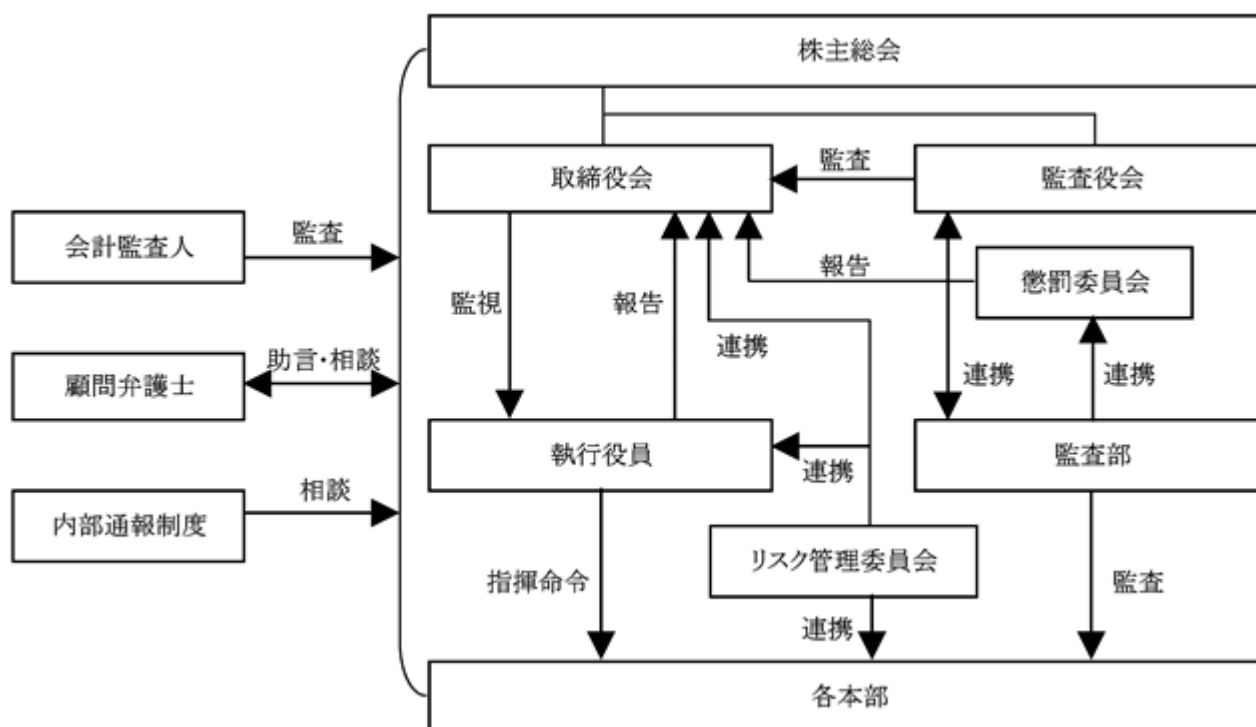
(執行役員会)

議長	代表取締役
取締役及び執行役員の人数	5名
執行役員	<p>執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、担当業務を責任を持って誠実に執行するとともに、自己の担当する業務はもとより、全社的立場に立って執行にあたり、会社の実績向上、株主の利益の確保、社会的責任を持って執行にあたり、公共への配慮に努めております。執行役員の選任・解任及び担当業務につきましては取締役会が決定し、その任期は1年間としております。</p>
執行役員会の概要	<p>執行役員会は、取締役及び執行役員ならびに幹部社員から構成され、業務全般にわたる重要事項を審議するために月の第1週を除き、基本的に毎週1回開催され監査役も毎回出席しております。機能横断的な問題や他の部署からの提案や意見等により、業務執行の意思決定のスピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応する体制となっております。</p>

(監査役会)

議長	常勤監査役
監査役の人数	3名
社外監査役の人数	2名
監査役	監査役会で定めた監査の方針と実施計画に従い監査を実施するとともに、経営意思決定に係わる取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監視し、経営判断の公正・適法性を確保しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	監査役は、内部監査部門との連携により、取締役会の方針に対し、執行役員がその業務の推進にあたって有効かつ効率的に実施しているかを監査・検討し、取締役及び執行役員に対して必要な勧告等を行っております。また、内部監査部門から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の共有を行うなどの連携を図っております。
監査役と会計監査人の連携状況	監査役は、会計監査人と連携をし、会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行い、連携を図っております。
監査役会の概要	監査役会は、社外監査役を含む3名で構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。法令諸規則、定款、監査役会規程に基づいて運営され、監査に関する重要な事項等の報告・討議・決議を行っております。
監査役の定数	当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係(図表)



内部統制システムに関する基本的な考え及び整備状況

1. 当社の内部統制システムといたしましては、次のとおりです。

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス全体を統括する専管組織として、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する執行役員を「内部管理統括責任者」として定め、部署単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、内部管理体制の整備を行っております。役職員に対するコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全役職員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務全般の運営にあたるように社内外の研修等を通じて指導しております。

また、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われた場合、あるいは行われようとしていることに気がついたときは、内部管理統括責任者、常勤監査役等に通報することと定めており、会社は、通報内容等を秘守するとともに、通報者に対して不利益な取組を行わないこととしております。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめ重要な会議等の意思決定に係る記録、情報及び各取締役が職務権限規定に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令諸規則等に基づき、定められた期間保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制となっております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づきリスク管理を行うこととし、各担当部門の専門的立場から、リスクの所在と種類を明確にし、社内規程の整備を図り管理体制の整備を行っております。各部門においてもリスク管理に取り組んでいくこととし、所属長による自律的な管理を基本とし、リスク管理を行っております。

内部監査部門においては、各部門毎のリスク管理等の状況を監査・検証し、その結果を取締役会または執行会議に報告しております。

また、有事の場合は、代表取締役を本部長とする「緊急時対策本部」が統括して危機管理にあたることとし、「緊急時事業継続計画」に従い、会社全体として対応する体制を構築しております。

なお、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組んでおります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会(執行役員会)を毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び取締役並びに執行役員の業務執行状況の監督等を行っております。

また、業務運営については、取締役会、執行役員会等を通じて、経営方針の周知徹底と社内における意思の疎通を図るとともに、各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け、具体的な立案並びに実行計画に沿った業務を遂行しております。

また、取締役の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用しており、より一層の取締役の業務執行が効率的に行われるための体制の確保に努めております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の取締役について、毎月1回以上取締役会、執行会議等に出席させることとし、子会社の業務執行状況及びコンプライアンス状況を報告する体制としております。

また、社内通報制度の範囲を子会社まで広げております。

なお、子会社の運営については、業務内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令・社内規程に従い、直ちに常勤監査役に報告する体制をとっております。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制となっております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である東陽監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換等連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門である監査部7名の体制にて、営業部門・ディーリング部門をはじめとする全社の各部門を定期的に監査を実施しており、監査役監査については、監査役3名が実施しております。

内部監査は、事業年度毎に策定される監査計画に沿って実施され、各部署におけるコンプライアンス及びリスク管理状況について、その遵守状況と有効性を検証しております。内部監査の結果、指摘事項及び改善要請事項を記載した監査報告書を作成し、執行役員会に報告することにより、問題点の共有化を図っております。

不備事項につきましては、該当部署より改善計画が提出され、改善状況及びその結果についてフォローする体制をとっております。

監査役は、監査役相互の連携を図りながら、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、監査部の定例会議に出席し、執行部門に対する内部監査状況等の報告を受けることにより、会社の各部署における問題点を把握することに努めております。また、監査部は、監査役からの助言等を監査計画に織り込み、内部監査を実施することにより、効率的でかつ効果的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 助川正文（継続監査年数4年）、指定社員 業務執行社員 宝金正典（継続監査年数2年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士6名 その他1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 柴田眞利氏は、経営者として長年の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に招聘しております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

社外監査役 堀田達夫氏は、経営者として長年の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に招聘しております。同氏は朝日商事株式会社の取締役会長であり、当社は同社との間に損害保険代理業務等の取引関係があります。

当社では、長年の経験や幅広い見識に基づいた助言をいただくため、社外監査役を選任しております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、ここ数年の金融界を取り巻く経済環境の急速な変化により、リスクは多様化・複雑化・高度化しております。その中で、当社においては、リスク管理体制の整備は経営の最重要課題であると認識しております。リスク管理については、代表取締役を中心に社内の各部署及び全役職員から個々のリスクの洗い出しを行い、会社全体のリスクを把握する作業を行い、改善を行っております。

また、社内監査時において各部署におけるリスク管理体制の監査を行い、リスク管理プロセスの有効性を検証する体制としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	113百万円
社内監査役を支払った報酬	9百万円
社外監査役を支払った報酬	0百万円
計	122百万円

（注）当社は、社外取締役を選任しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	1	13	1
連結子会社				
計	13	1	13	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

7【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 自 平成28.4 至 平成29.3	委託手数料	394		12		406
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	33		33
	その他の受入手数料	2	0	44	0	48
	合計	397	0	90	0	488
当事業年度 自 平成29.4 至 平成30.3	委託手数料	537		8		545
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	25		25
	その他の受入手数料	2	0	36	0	40
	合計	540	0	70	0	611

(2) トレーディング損益

区分	前事業年度 (自 平成28.4 至 平成29.3)			当事業年度 (自 平成29.4 至 平成30.3)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	606	1	607	1,142	24	1,167
債券等	2		2	0		0
受益証券	0		0	8	0	8
計	603	1	604	1,150	24	1,175

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度	当事業年度
基礎的項目	純資産合計(百万円) (A)	7,159	6,913
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	6	
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	5	5
	一般貸倒引当金(百万円)		
	計(百万円) (B)	12	5
控除資産(百万円) (C)		3,992	4,139
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		3,179	2,779
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	45	327
	取引先リスク相当額(百万円)	85	37
	基礎的リスク相当額(百万円)	439	434
	計(百万円) (E)	570	799
(D) / (E) × 100 (%)		557.4	347.4

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当期の市場リスク相当額の月末平均額は304百万円、月末最大額は500百万円、取引先リスク相当額の月末平均額38百万円、月末最大額は60百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度(自平成28.4 至平成29.3)	46,166	2,768,353	2,814,519
当事業年度(自平成29.4 至平成30.3)	62,924	2,255,906	2,318,831

ロ. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度(自平成28.4 至平成29.3)	7		7
当事業年度(自平成29.4 至平成30.3)	35		35

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度(自平成28.4 至平成29.3)	1,571	113,909	115,480
当事業年度(自平成29.4 至平成30.3)	1,067	119,622	120,690

ニ. その他

区分	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)						
当事業年度 (自平成29.4 至平成30.3)	0					0

<受託取引の状況> 上記のうち受託取引状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)						
当事業年度 (自平成29.4 至平成30.3)	0					0

2) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ. 株式にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)		3,470,753	1,614	79,001	3,551,369
当事業年度 (自平成29.4 至平成30.3)		2,320,618	1,475	6,190	2,328,284

ロ．債券にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成28.4 至平成29.3)		183,400			183,400
当事業年度 (自平成29.4 至平成30.3)		36,837			36,837

(5) その他業務

1) 保護預り業務

種類		区分	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)			49,995	40
債券(百万円)			176	85
受益証券	単位型(百万口)			
	追加型(百万口)			
	株式		15,822	0
	債券 その他		80	
新株引受権証書				

2) 信用取引にかかる融資および貸証券

(信用取引において、当社が顧客の委託に基づいて融資ならびに貸株を行っているものであります。)

区分	顧客の委託に基づいて行う融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行う貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前事業年度 (平成29年3月31日現在)	(2,224) 2,473	(1,015) 1,245	76	145
当事業年度 (平成30年3月31日現在)	(1,592) 1,667	(1,470) 1,569	4	6

(注) () 書きは内書であり、自己融資の株数・金額であります。

3) 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払ならびに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

イ. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

区別	前事業年度 (自 平成28.4 至 平成29.3)	当事業年度 (自 平成29.4 至 平成30.3)
公社債元利金支払取扱額(百万円)	82	20

ロ. 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務

区分	収益金支払額(百万円)	償還金支払額(百万円)	解約額(百万円)
株式投資信託	305	0	1,143
(単位型)			
(追加型)	305	0	1,143
公社債投信	105		490
その他の投資信託	355		522

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,510	2,376
預託金	4,511	4,142
顧客分別金信託	4,511	4,142
トレーディング商品	264	1,733
商品有価証券等	264	1,732
デリバティブ取引	-	1
販売用不動産	2,110	2,896
約定見返勘定	102	464
信用取引資産	1,599	1,978
信用取引貸付金	1,249	1,604
信用取引借証券担保金	349	374
立替金	16	17
募集等払込金	1	67
短期差入保証金	1,342	1,019
信用取引差入保証金	785	1,014
先物取引差入証拠金	553	0
その他の差入保証金	4	4
前払費用	31	27
未収入金	108	8
未収収益	28	26
支払差金勘定	0	4
繰延税金資産	5	12
その他の流動資産	1	8
貸倒引当金	-	0
流動資産計	12,630	12,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,560,031	2,560,059
減価償却累計額	1,214	1,432
建物及び構築物(純額)	4,817	4,627
器具備品	412	409
減価償却累計額	317	320
器具備品(純額)	94	89
土地	2,573	2,569
建設仮勘定	-	81
無形固定資産	139	134
投資その他の資産	451	482
投資有価証券	235	220
長期貸付金	41	90
長期差入保証金	304	304
長期前払費用	23	23
繰延税金資産	14	17
その他	65	30
貸倒引当金	33	4
固定資産計	11,236	11,111
資産合計	23,867	23,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	13	428
商品有価証券等	13	422
デリバティブ取引	-	6
信用取引負債	246	13
信用取引借入金	2,105	2,606
信用取引貸証券受入金	140	6
預り金	4,167	3,988
顧客からの預り金	4,006	3,795
その他の預り金	160	192
受入保証金	105	116
短期借入金	2,690	2,690
前受収益	102	101
未払金	27	79
未払費用	75	159
未払法人税等	55	183
その他の流動負債	0	1
流動負債計	11,699	11,976
固定負債		
長期借入金	2,391	2,374
役員退職慰労引当金	113	122
退職給付に係る負債	48	51
その他の固定負債	914	1,081
固定負債計	4,993	4,996
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,500	1,500
特別法上の準備金計	5	5
負債合計	16,698	16,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金	654	654
利益剰余金	3,888	3,641
自己株式	1	0
株主資本合計	7,162	6,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	-
その他の包括利益累計額合計	6	-
純資産合計	7,168	6,915
負債・純資産合計	23,867	23,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	488	611
委託手数料	406	545
募集・売出しの取扱手数料	33	25
その他の受入手数料	48	40
トレーディング損益	604	1,175
金融収益	46	40
不動産収入	1,230	1,442
旅館業収入	101	118
営業収益計	2,471	3,389
営業費用		
金融費用	49	92
不動産原価	656	902
旅館業原価	23	22
営業費用合計	729	1,017
純営業収益	1,741	2,372
販売費・一般管理費		
取引関係費	359	333
人件費	1,939	1,197
不動産関係費	192	180
事務費	146	129
減価償却費	20	22
租税公課	78	81
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	39	41
販売費・一般管理費計	1,776	1,987
営業利益又は営業損失()	34	384
営業外収益		
預り保証金精算益	93	28
保険解約返戻金	-	19
その他	17	10
営業外収益計	110	58
営業外費用		
支払利息	56	40
その他	3	2
営業外費用計	59	43
経常利益	16	399
特別利益		
固定資産売却益	2,118	2,32
投資有価証券清算益	-	13
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	120	46
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失計	1	0
税金等調整前当期純利益	134	445
法人税、住民税及び事業税	50	193
法人税等調整額	25	6
法人税等合計	25	186
当期純利益	109	258
親会社株主に帰属する当期純利益	109	258

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	109	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
その他の包括利益合計	2	6
包括利益	112	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112	252

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	4,446	1	7,720
当期変動額					
剰余金の配当			67		67
親会社株主に帰属する当期純利益			109		109
自己株式の取得				600	600
自己株式の消却			600	600	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	557	0	557
当期末残高	2,619	654	3,888	1	7,162

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3	7,723
当期変動額			
剰余金の配当			67
親会社株主に帰属する当期純利益			109
自己株式の取得			600
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	555
当期末残高	6	6	7,168

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	3,888	1	7,162
当期変動額					
剰余金の配当			51		51
親会社株主に帰属する当期純利益			258		258
自己株式の取得				453	453
自己株式の消却			454	454	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	247	0	246
当期末残高	2,619	654	3,641	0	6,915

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	6	7,168
当期変動額			
剰余金の配当			51
親会社株主に帰属する当期純利益			258
自己株式の取得			453
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	252
当期末残高	-	-	6,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134	445
減価償却費	272	271
販売用不動産評価損	-	9
受取利息及び受取配当金	51	45
支払利息	106	132
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	117	32
投資有価証券清算損益（は益）	-	13
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	349	612
トレーディング商品の増減額	199	1,052
販売用不動産の増減額（は増加）	1	187
約定見返勘定の増減額（は増加）	324	362
受入保証金の増減額（は減少）	11	10
預託金の増減額（は増加）	1,755	369
預り金の増減額（は減少）	1,492	178
短期差入保証金の増減額（は増加）	150	323
その他	212	362
小計	145	184
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	100	126
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	46	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,804	424
有形固定資産の売却による収入	924	352
投資有価証券の清算による収入	-	20
定期預金の預入による支出	200	2
貸付けによる支出	75	57
貸付金の回収による収入	42	8
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,117	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	548	98
長期借入れによる収入	370	576
長期借入金の返済による支出	1,428	655
自己株式の取得による支出	600	453
配当金の支払額	67	51
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,447	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,743	3,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,295	1 2,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、いちい亭(株)の1社であり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

2 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額であります。(ただし「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

担保提供資産

販売用不動産	883百万円
建物及び構築物	4,027
土地	4,572
投資有価証券	16
計	9,500

担保対応債務

短期借入金	4,145百万円
1年内返済予定の長期借入金	455
長期借入金	3,275
信用取引借入金	105
計	7,981

上記の他、自己融資による見返有価証券88百万円を株価指数先物取引等の証拠金、109百万円を清算基金、40百万円を参加者保証金、9百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券12百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

担保提供資産

販売用不動産	713百万円
建物及び構築物	4,123
土地	4,651
投資有価証券	15
計	9,503

担保対応債務

短期借入金	3,645百万円
1年内返済予定の長期借入金	470
長期借入金	2,874
信用取引借入金	6
計	6,996

上記の他、自己融資による見返有価証券82百万円を株価指数先物取引等の証拠金、146百万円を清算基金、20百万円を参加者保証金、9百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券10百万円、自己融資による見返有価証券49百万円を信用取引借入金の担保として、証券金融会社へ差入れております。

3 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	163百万円	7百万円
信用取引借入金の本担保証券	96	79
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く)	-	-
差入保証金代用有価証券	12	10

4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,169百万円	1,452百万円
信用取引借証券	105	427
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	-	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,080	2,247

5 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	36百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行(前連結会計年度13行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	5,600百万円	5,200百万円
借入実行残高	5,600	5,200
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報酬・給料	835百万円	1,107百万円
退職金	-	0
福利厚生費	87	73
退職給付費用	8	7
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
合計	939	1,197

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	250百万円	21百万円
建物及び構築物	132	53
計	118	32

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3百万円	4百万円
組替調整額	-	13
税効果調整前	3	8
税効果額	1	2
その他有価証券評価差額金	2	6
その他の包括利益合計	2	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,500	-	1,000	6,500
合計	7,500	-	1,000	6,500
自己株式				
普通株式(注2)	2	1,000	1,000	3
合計	2	1,000	1,000	3

(注1) 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものです。

(注2) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	67	9	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	51	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	6,500	-	700	5,800
合計	6,500	-	700	5,800
自己株式				
普通株式（注2）	3	697	700	1
合計	3	697	700	1

（注1） 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものです。

（注2） 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	51	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	34	利益剰余金	6	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金・預金勘定	3,510百万円	2,376百万円
現金・預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214	206
現金及び現金同等物	3,295	2,170

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

先物・オプション等のデリバティブ取引については、各ディーラーごとにリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、これら各信託財産は金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により分別され信託銀行等に預託され、信託法により信託保全されています。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。また、信用取引借証券担保金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底するとともに、第三者である格付機関の格付ランク、担保の有無等に応じた与信限度額等の設定により適正なリスク管理を行っております。具体的には、信用取引に関する与信管理を各営業部、監査部で日々行っているほか、管理部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなど管理しております。

市場リスクの管理

当社グループの市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、市場リスク相当額は標準的方法により算出しており、ディーリング部、管理部、監査部において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、ディーラーリスク管理室においてモニタリングを行い、経営陣その他の関係者に対し報告しております。トレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準など設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。また、有価証券を含む投資商品の保有については経営陣又は経営陣より委任された株式部において決定され、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングが行われ、当社の経営陣及び関連部署に日々報告するなど管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2.をご参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	3,510	3,510	
(2) 預託金	4,511	4,511	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	264	264	
その他有価証券	15	15	
(4) 約定見返勘定	102	102	
(5) 信用取引資産	1,599	1,599	
(6) 短期差入保証金	1,342	1,342	
資産合計	11,346	11,346	
(1) 商品有価証券等			
売買目的有価証券	13	13	
(2) 信用取引負債	246	246	
(3) 預り金	4,167	4,167	
(4) 受入保証金	105	105	
(5) 短期借入金	6,359	6,359	
(6) 長期借入金	4,463	4,463	
負債合計	15,355	15,355	
デリバティブ取引(1)	-	-	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	2,376	2,376	
(2) 預託金	4,142	4,142	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券 売買目的有価証券	1,732	1,732	
(4) 約定見返勘定	464	464	
(5) 信用取引資産	1,978	1,978	
(6) 短期差入保証金	1,019	1,019	
資産合計	11,713	11,713	
(1) 商品有価証券等 売買目的有価証券	422	422	
(2) 信用取引負債	13	13	
(3) 預り金	3,988	3,988	
(4) 受入保証金	116	116	
(5) 短期借入金	6,261	6,261	
(6) 長期借入金	4,384	4,384	
負債合計	15,185	15,185	
デリバティブ取引(1)	(5)	(5)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を含んでおりません。

負 債

(1) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、変動金利のため、短時間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20
長期差入保証金	304
合計	325

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20
長期差入保証金	304
合計	325

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,492	-	-	-	-	-
預託金	4,511	-	-	-	-	-
約定見返勘定	102	-	-	-	-	-
信用取引資産	1,599	-	-	-	-	-
短期差入保証金	1,342	-	-	-	-	-
合計	11,048	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	2,362	-	-	-	-	-
預託金	4,142	-	-	-	-	-
約定見返勘定	464	-	-	-	-	-
信用取引資産	1,978	-	-	-	-	-
短期差入保証金	1,019	-	-	-	-	-
合計	9,966	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引負債 (信用取引借入金)	105	-	-	-	-	-
短期借入金	6,359	-	-	-	-	-
長期借入金	546	521	521	521	521	1,831
合計	7,011	521	521	521	521	1,831

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引負債 (信用取引借入金)	6	-	-	-	-	-
短期借入金	6,261	-	-	-	-	-
長期借入金	642	642	640	609	546	1,302
合計	6,910	642	640	609	546	1,302

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	264	0	13	0
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	264	0	13	0

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	1,732	26	422	5
債券	-	-	-	-
その他	0	0	-	-
合計	1,732	26	422	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15	6	8
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15	6	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15	6	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	当連結会計年度（平成30年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引				
株式指数先物取引				
売建	585		590	5
買建	20		20	0
合計			610	5

（注） 時価等の算定方法

株式指数先物取引

取引所が定める清算指数

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。
 又、子会社には退職金制度はありません。

2.退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43百万円	48百万円
退職給付費用	8	7
退職給付の支払額	0	1
制度への拠出額	4	3
退職給付に係る負債の期末残高	48	51

(2)退職給付債務及び中小企業退職金共済給付額の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
積立型制度の退職給付債務	84百万円	90百万円
中小企業退職金共済給付額	36	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48	51
退職給付に係る負債	48	51
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48	51

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 8百万円 当連結会計年度 7百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	5	12
貸倒引当金	10	1
退職給付に係る負債	14	15
繰越欠損金	6	4
減損損失	95	97
長期未払金	43	93
その他	50	52
繰延税金資産小計	227	277
評価性引当額	204	247
繰延税金資産合計	22	29
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	-
繰延税金負債合計	2	-
繰延税金資産(負債)の純額	19	29

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	5	12
固定資産 繰延税金資産	14	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	5.6	0.9
評価性引当額の増減	22.0	9.4
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	41.9

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都、愛知県及びその他の地域において、賃貸用のマンション及びオフィスビル等(土地及び借地権を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は450百万円、固定資産売却益は118百万円(特別利益に計上)及び固定資産除売却損は1百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は410百万円、固定資産売却益は32百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	9,641	10,185
	期中増減額	543	134
	期末残高	10,185	10,051
期末時価		12,316	12,838

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は錦ビル、錦パーキングビル、栄本町ビルの取得(1,711百万円)であり、主な減少額はアーク白川公園ビル本館、白川公園ビル別館の売却(674百万円)及び減価償却費(230百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は葉山シーサイドマンションの取得(360百万円)、軽井沢愛宕、東海ビルの資本的支出(33百万円)であり、主な減少額は愛宕区画1、錦パーキングビルの売却(320百万円)及び減価償却費(235百万円)であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、取得日から1年を経過していないものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資金融サービス業」、「不動産業」及び「旅館業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業は以下のとおりであります。

投資金融サービス業 投資家向け金融サービス、自己売買、資金運用による金融収支
不動産業 不動産の賃貸、販売、仲介
旅館業 旅館施設の運営

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	1,139	1,230	101	2,471		2,471
セグメント間の内部営業収益	-	2	5	7	7	-
2. 金融費用	49	-	-	49	-	49
3. 不動産原価	-	656	-	656	-	656
4. 旅館業原価	-	-	23	23	-	23
計	1,089	575	83	1,748	7	1,741
セグメント利益又は損失()	67	414	16	330	365	34
セグメント資産	11,540	11,675	125	23,342	524	23,867
その他の項目						
減価償却費	10	248	5	264	7	272
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1	1,756	5	1,763	91	1,854

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	1,827	1,442	118	3,389	-	3,389
セグメント間の内部営業収益	-	2	0	3	3	-
2. 金融費用	92	-	-	92	-	92
3. 不動産原価	-	902	-	902	-	902
4. 旅館業原価	-	-	22	22	-	22
計	1,735	542	97	2,375	3	2,372
セグメント利益又は損失()	381	378	6	753	369	384
セグメント資産	11,968	11,049	121	23,140	754	23,894
その他の項目						
減価償却費	9	249	5	263	7	271
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	0	311	-	312	16	329

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	-	3
全社費用	365	372
合計	365	369

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	2
全社資産	525	756
合計	524	754

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	488	604	46	1,230	101	2,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	611	1,175	40	1,442	118	3,389

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	エム・エム・シスターズ㈱	東京都港区	60	不動産の所有・賃貸等	被所有直接 14.6%	-	自己株式の取得	25	-	-

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 自己株式の取得につきましては、平成28年12月5日の取締役会決議に基づき、株式譲渡申込の方法により取得価格を1株につき600円にて行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	エム・エム・シスターズ㈱	東京都港区	60	不動産の所有・賃貸等	被所有直接 23.2%	-	自己株式の取得	306	-	-

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 自己株式の取得につきましては、平成29年6月22日の取締役会決議に基づき、株式譲渡申込の方法により取得価格を1株につき650円にて行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安藤 龍彦	-	-	当社代表 取締役 会長	被所有 直接 54.0%	-	賃料支払い	12	-	-
							物件の管理	11	-	-
							土地建物の 売却	726	-	-
							自己株式の 取得	401	-	-
							資金の預り	18	預り金	35

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 (注2) 不動産売買価格については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき、決定しております。
 (注3) 賃料支払い及び物件の管理については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。
 (注4) 自己株式の取得につきましては、平成28年6月27日及び平成28年12月5日の取締役会決議に基づき、株式譲渡申込の方法により取得価格を1株につき600円にて行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安藤 龍彦	-	-	当社代表 取締役 会長	被所有 直接 43.6%	-	賃料支払い	11	-	-
							物件の管理	12	-	-
							預り金の返済	8	預り金	27
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	アンドー コーポレー ション(株)	東京都港区	10	不動産の所 有・賃貸等	-	役員 の 兼任	土地建物の 売却	172	-	-

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 (注2) 不動産売買価格については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき、決定しております。
 (注3) 賃料支払い及び物件の管理については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,103.44円	1,192.62円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	7,168	6,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,168	6,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,496	5,798

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	15.87円	43.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	109	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	109	258
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,919	5,997

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年6月26日に開催の定時株主総会において、株主の利益の増進と資本効率の向上を図ることなどを目的として、自己株式の取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。なお消却実施日は現時点では確定しておりません。

株式の種類	普通株式
株式の総数	800,000株(上限)
株式の取得価額総額	460百万円(上限)
取得の期間	平成30年6月26日から平成31年6月25日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,359	6,261	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	546	642	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,916	3,741	0.88	平成31年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2		平成31年 ~平成32年
その他有利子負債				
信用取引借入金	105	6	0.60	
合計	10,934	10,656		

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(注2)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	642	640	609	546
リース債務	1	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,508	2,374
預託金	4,511	4,142
顧客分別金信託	4,511	4,142
トレーディング商品	264	1,733
商品有価証券等	264	1,732
デリバティブ取引	-	1
販売用不動産	1,104	1,896
約定見返勘定	102	464
信用取引資産	1,599	1,978
信用取引貸付金	1,249	1,604
信用取引借証券担保金	349	374
立替金	16	17
募集等払込金	1	67
短期差入保証金	1,342	1,019
信用取引差入保証金	785	1,014
先物取引差入証拠金	553	0
その他の差入保証金	4	4
前払費用	30	26
未収入金	101	1
未収収益	728	726
支払差金勘定	0	4
繰延税金資産	5	14
その他の流動資産	70	712
貸倒引当金	-	6
流動資産計	12,619	12,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
有形固定資産	10,644	10,493
建物	1,45,999	1,46,034
減価償却累計額	1,195	1,423
建物(純額)	4,804	4,610
構築物	18	23
減価償却累計額	5	6
構築物(純額)	12	16
器具備品	406	402
減価償却累計額	311	313
器具備品(純額)	94	88
土地	15,732	15,697
建設仮勘定	-	81
無形固定資産	139	134
借地権	108	108
ソフトウェア	13	7
電話加入権	17	17
投資その他の資産	450	480
投資有価証券	135	120
関係会社株式	0	0
長期貸付金	755	790
長期差入保証金	303	303
長期前払費用	23	23
繰延税金資産	14	17
その他	65	30
貸倒引当金	47	4
固定資産計	11,234	11,108
資産合計	23,854	23,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	13	428
商品有価証券等	13	422
デリバティブ取引	-	6
信用取引負債	246	13
信用取引借入金	1 105	1 6
信用取引貸証券受入金	140	6
預り金	4,166	3,987
顧客からの預り金	4,006	3,796
その他の預り金	160	190
受入保証金	105	116
短期借入金	1 6,359	1 6,261
1年内返済予定の長期借入金	1 546	1 642
前受収益	7 102	7 101
未払金	19	73
未払費用	75	159
未払法人税等	54	182
その他	-	1
流動負債計	11,689	11,967
固定負債		
長期借入金	1 3,916	1 3,741
退職給付引当金	48	51
役員退職慰労引当金	113	122
長期未払金	143	305
長期預り保証金	742	750
その他の固定負債	28	25
固定負債計	4,993	4,996
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 5	5 5
特別法上の準備金計	5	5
負債合計	16,688	16,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,886	3,638
利益剰余金合計	3,886	3,638
自己株式	1	0
株主資本合計	7,159	6,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	-
評価・換算差額等合計	6	-
純資産合計	7,166	6,913
負債・純資産合計	23,854	23,883

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	488	611
委託手数料	406	545
募集・売出しの取扱手数料	33	25
その他の受入手数料	48	40
トレーディング損益	1,604	1,175
金融収益	246	240
不動産収入	1,232	1,445
営業収益計	2,372	3,272
営業費用		
金融費用	349	392
不動産原価	668	912
営業費用合計	718	1,004
純営業収益	1,653	2,268
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,347	4,316
人件費	5,903	5,160
不動産関係費	6181	6170
事務費	7143	7125
減価償却費	14	16
租税公課	876	879
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	923	922
販売費・一般管理費計	1,690	1,894
営業利益又は営業損失()	37	373
営業外収益		
預り保証金精算益	93	28
保険解約返戻金	-	19
貸倒引当金戻入額	15	7
その他	10	9
営業外収益計	118	64
営業外費用		
支払利息	56	40
その他	3	2
営業外費用計	59	43
経常利益	21	395
特別利益		
固定資産売却益	10,118	10,32
投資有価証券清算益	-	13
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	120	46
特別損失		
固定資産除売却損	1	-
関係会社株式評価損	4	-
特別損失計	5	-
税引前当期純利益	136	441
法人税、住民税及び事業税	48	191
法人税等調整額	25	8
法人税等合計	23	182
当期純利益	112	258

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	4,440	4,440	1	7,714
当期変動額							
剰余金の配当				67	67		67
当期純利益				112	112		112
自己株式の取得						600	600
自己株式の消却				600	600	600	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	554	554	0	554
当期末残高	2,619	654	654	3,886	3,886	1	7,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	7,718
当期変動額			
剰余金の配当			67
当期純利益			112
自己株式の取得			600
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	552
当期末残高	6	6	7,166

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	3,886	3,886	1	7,159
当期変動額							
剰余金の配当				51	51		51
当期純利益				258	258		258
自己株式の取得						453	453
自己株式の消却				454	454	454	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	247	247	0	246
当期末残高	2,619	654	654	3,638	3,638	0	6,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	6	7,166
当期変動額			
剰余金の配当			51
当期純利益			258
自己株式の取得			453
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	252
当期末残高	-	-	6,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・7年～50年

器具備品・・・3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。(ただし「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前事業年度(平成29年3月31日)

担保提供資産

販売用不動産	883百万円
建物	4,027
土地	4,572
投資有価証券	16
計	9,500

担保対応債務

短期借入金	4,145百万円
1年内返済予定の長期借入金	455
長期借入金	3,275
信用取引借入金	105
計	7,981

上記の他、自己融資による見返有価証券88百万円を株価指数先物取引等の証拠金、109百万円を清算基金、40百万円を参加者保証金、9百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れています。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券12百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れています。(当事業年度(平成30年3月31日))

担保提供資産

販売用不動産	713百万円
建物	4,123
土地	4,651
投資有価証券	15
計	9,503

担保対応債務

短期借入金	3,645百万円
1年内返済予定の長期借入金	470
長期借入金	2,874
信用取引借入金	6
計	6,996

上記の他、自己融資による見返有価証券82百万円を株価指数先物取引等の証拠金、146百万円を清算基金、20百万円を参加者保証金、9百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れています。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券10百万円、自己融資による見返有価証券49百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れています。

2 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	163百万円	7百万円
信用取引借入金の本担保証券	96	79
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く)	-	-
差入保証金代用有価証券	12	10

3 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,169百万円	1,452百万円
信用取引借証券	105	427
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る)	-	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る)	2,080	2,247

4 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	36百万円	36百万円

5 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5により計上しております。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行(前事業年度13行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	5,600百万円	5,200百万円
借入実行残高	5,600	5,200
差引額	-	-

7 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
未収収益	- 百万円	0百万円
その他の流動資産	0	5
固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	13	-
流動負債		
前受収益	-	0

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株券	607百万円	1,167百万円
債券	2	0
受益証券	0	8
合計	604	1,175

トレーディング損益に含まれる時価評価による評価損益勘定は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株券	1百万円	24百万円
債券	-	-
受益証券	-	0
合計	1	24

なお、トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。

2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引収益	21百万円	21百万円
受取配当金・受取債券利子	8	15
受取利息	1	3
収益分配金	0	-
為替差益	14	-
合計	46	40

3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引費用	16百万円	14百万円
支払利息	33	66
為替差損	-	11
その他	-	0
合計	49	92

4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	69百万円	57百万円
取引所・協会費	112	99
通信・運送費	142	134
旅費・交通費	5	5
広告宣伝費	7	10
交際費	9	8
合計	347	316

5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報酬・給料	801百万円	1,071百万円
退職金	-	0
福利厚生費	84	72
退職給付費用	8	7
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
合計	903	1,160

6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産費	110百万円	109百万円
器具備品費	70	61
合計	181	170

7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事務委託費	140百万円	123百万円
事務用品費	3	1
合計	143	125

8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人事業税	25百万円	31百万円
固定資産税	0	1
印紙税	1	1
消費税	44	42
事業所税	1	0
その他	2	2
合計	76	79

9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
図書費	3百万円	4百万円
水道光熱費	2	2
従業員採用費	6	6
車両燃料費	1	1
教育研修費	4	3
諸会費	1	1
その他	2	2
合計	23	22

10 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	250百万円	21百万円
建物	132	53
合計	118	32

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	2	1,000	1,000	3
合計	2	1,000	1,000	3

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3	697	700	1
合計	3	697	700	1

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	5	12
貸倒引当金	14	3
退職給付引当金	14	15
減損損失	95	97
長期未払金	43	93
その他	50	52
繰延税金資産小計	224	274
評価性引当額	201	243
繰延税金資産合計	22	31
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	-
繰延税金負債合計	2	-
繰延税金資産(負債)の純額	19	31

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	5	14
固定資産 繰延税金資産	14	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	5.2	0.8
評価性引当額の増減	23.8	9.4
その他	2.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	41.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,103.06円	1,192.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	7,166	6,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,166	6,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,496	5,798

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	16.32円	43.12円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額 (百万円)	112	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	112	258
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,919	5,997

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年6月26日に開催の定時株主総会において、株主の利益の増進と資本効率の向上を図ることなどを目的として、自己株式の取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。なお消却実施日は現時点では確定しておりません。

株式の種類	普通株式
株式の総数	800,000株(上限)
株式の取得価額総額	460百万円(上限)
取得の期間	平成30年6月26日から平成31年6月25日まで

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
トレーディング商品	売買目的有価証券	株式(526銘柄)	5,427,000	1,732
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋証券取引所	3,200	15
		(株)証券保管振替機構	4	4
		(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1
		(株)証券ジャパン	9,237	0
		(株)経営塾	50	0
		みらい不動産ファンド	2	0
合計			5,441,493	1,752

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
トレーディング商品	売買目的有価証券	受益証券(1銘柄)	500	0
合計			500	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,999	140	105	6,034	1,423	245	4,610
構築物	18	6	1	23	6	1	16
器具備品	406	1	4	402	313	6	88
土地	5,732	194	230	5,697	-	-	5,697
建設仮勘定	-	81	-	81	-	-	81
有形固定資産計	12,156	424	341	12,238	1,744	254	10,493
無形固定資産							
借地権	108	-	-	108	-	-	108
ソフトウェア	114	-	-	114	106	5	7
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
無形固定資産計	240	-	-	240	106	5	134
長期前払費用	97	8	7	97	74	0	23

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

(当期増加額)

建物	賃貸用マンション(葉山シーサイドマンション)の購入	94百万円
土地	賃貸用マンション(葉山シーサイドマンション)の購入	183百万円
	遊休資産(軽井沢愛宕)の資本的支出	10百万円
建設仮勘定	賃貸用マンション(葉山シーサイドマンション)の購入	81百万円

(当期減少額)

建物	賃貸用オフィスビル(錦パーキングビル)の売却	105百万円
	遊休資産(軽井沢愛宕区画1)の売却	1百万円
土地	賃貸用オフィスビル(錦パーキングビル)の売却	167百万円
	遊休資産(軽井沢愛宕区画1)の売却	62百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	1	30	7	10
役員退職慰労引当金	113	8	-	-	122
金融商品取引責任準備金	5	-	-	0	5

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収によるものであります。

(注2) 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、金融商品取引法の規定に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	1,381
普通預金	772
定期預金	0
外貨預金	206
小計	2,359
合計	2,374

預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	4,142
その他の預託金	-
合計	4,142

トレーディング商品(資産)

区分	種類	数量	貸借対照表計上額
商品有価証券	株券	5,427千株	1,732百万円
	債券		
	国債	- 百万円	- 百万円
	その他		
	受益証券	0千口	0百万円
デリバティブ取引	債券先物取引		- 百万円
	株価指数先物取引		1百万円
	株価指数オプション取引		- 百万円
合計			1,733百万円

販売用不動産

地域	摘要	面積(m ²)	金額(百万円)
長野県	土地	8,234	145
	建物	143	32
東京都	土地	434	444
	建物	1,174	273
合計		9,985	896

信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金(注1)	1,604
信用取引借証券担保金(注2)	374
合計	1,978

(注1) 顧客の信用取引に係る株式の買付代金相当額

(注2) 貸借取引により証券金融会社等に差入れている借証券担保金

短期差入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引差入保証金	
日本証券金融(株)	335
ゴールドマン・サックス証券(株)	678
小計	1,014
先物取引差入証拠金	
(株)日本証券クリアリング機構	0
小計	0
その他の差入証拠金	
大阪取引所	4
小計	4
合計	1,019

トレーディング商品(負債)

区分	種類	数量	貸借対照表計上額
商品有価証券等	株券	322千株	422百万円
	債券		
	国債	- 百万円	- 百万円
デリバティブ取引	債券先物取引		- 百万円
	株価指数先物取引		6百万円
合計			428百万円

信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金(注1)	
日本証券金融(株)	6
小計	6
信用取引貸証券受入金(注2)	6
合計	13

(注1) 証券金融会社からの貸借取引に係る借入金及び母店契約を締結している証券会社からの信用取引に係る借入金

(注2) 顧客の信用取引に係る株式等の売付代金相当額

預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金(注1)	3,796
その他の預り金(注2)	190
合計	3,987

(注1) 有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金

(注2) 源泉所得税等

受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金(注)	116
合計	116

(注) 顧客の信用取引の委託保証金として受け入れている現金

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京都民銀行	1,300
(株)愛知銀行	900
(株)東日本銀行	700
(株)第三銀行	700
東京証券信用組合	550
(株)中京銀行	500
(株)八千代銀行	450
(株)静岡銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)名古屋銀行	200
(株)関西アーバン銀行	200
(株)十六銀行	100
(株)徳島銀行	50
名証不動産(株)	11
合計	6,261

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)関西アーバン銀行	701
(株)名古屋銀行	636
(株)八千代銀行	626
(株)東日本銀行	531
(株)十六銀行	286
(株)第三銀行	283
(株)静岡銀行	235
(株)愛知銀行	218
(株)東京都民銀行	168
(株)りそな銀行	35
(株)みずほ銀行	18
小計	3,741
1年内返済予定の長期借入金	642
合計	4,384

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 50,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店 三井住友信託銀行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,640円(税込) 2. 喪失登録株券 1枚につき 118円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店 三井住友信託銀行株式会社 本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第69期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第70期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーク証券株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川 正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーク証券株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。